

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月21日

上場会社名 SPK株式会社  
 コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

(氏名) 轟 富和  
 (氏名) 中田 陽市  
 配当支払開始予定日

上場取引所 東  
 TEL 06-6454-2571  
 平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	11,830	△21.8	295	△46.6	379	△37.9	211	△40.4
21年3月期第2四半期	15,135	—	553	—	611	—	354	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	39.88	—
21年3月期第2四半期	64.45	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	13,193	10,021	76.0	1,892.11
21年3月期	13,632	9,902	72.6	1,869.73

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 10,021百万円 21年3月期 9,902百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00
22年3月期	—	24.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	49.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△4.1	970	0.7	1,070	△0.9	620	2.3	117.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	5,296,900株	21年3月期	5,296,900株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	617株	21年3月期	617株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	5,296,283株	21年3月期第2四半期	5,496,346株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年4月21日発表の連結業績予想の修正は行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、工業生産や輸出が徐々に持ち直し底を打つ兆しを見せてきた一方、急激な円高の進行が輸出関連企業に影響を与える懸念が出てきました。また、設備投資は依然として回復せず、失業率も上昇傾向にあり、雇用や所得の環境悪化から個人消費も低迷しており、下振れリスクを抱えております。海外においても欧米先進国の本格的景気回復にはまだまだ時間がかかり、今は中国を筆頭とするアジア諸国および新興国の成長が世界経済を支えているといった構図になってきました。このように国内外の経済環境は依然として不透明感が強く、予断を許さない状況になっております。

わが国の自動車業界もエコカー減税や新車購入補助金が追い風となり、ハイブリット車の人気が先行しておりますが、本格回復には至っておりません。自動車補修部品マーケットにとっても、優良部品の主要顧客基盤である專業整備業者は、ユーザーの部品交換頻度の減少、カーディーラーによる整備需要の困い込み、新規参入整備業者の攻勢により苦戦を強いられました。優良部品業界も、共販・部販による第二ブランドの攻勢激化、同業他社との販売競争、海外市場においては海外製品との価格差拡大で厳しい状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは、国内営業本部においては得意とする軽自動車用機能・消耗部品の販売、新商材の開発拡販に取り組んでまいりましたが、厳しい市場環境に十分に適応することができませんでした。その結果、売上高は76億84百万円となり、前年同期比4.2%の減収となりました。

海外営業本部においては、アジア市場が回復傾向にあります。円高の影響により受注活動が依然として低迷していることに加え、為替変動が激しく、期日どおりの決済がなされず、船積が予定どおりに運ばない状況が続いております。その結果、売上高は33億78百万円となり、前年同期比34.1%の減収となりました。

工機営業本部においては、主要顧客である建機・産業車両メーカーの生産が国内・輸出向け共に回復せず、各社向けの組み付け部品販売は依然として厳しい状況が続いております。その結果、売上高は7億66百万円となり、前年同期比61.4%の減収と大きく落ち込みました。

以上のような要因が重なり、当第 2 四半期までの経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は118億30百万円（前年同期比21.8%減）、利益面では、営業利益2億95百万円（同46.6%減）、経常利益は3億79百万円（同37.9%減）、四半期純利益は2億11百万円（同40.4%減）となり、厳しい環境の中で、前年実績を大幅に下回りました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は131億93百万円となり前連結会計年度末と比較して4億39百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は118億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億52百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が3億30百万円および子会社貸付金が2億円増加しましたが、売上減少が原因で受取手形が3億27百万円および売掛金が6億26百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は13億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して12百万円の増加となりました。

負債の部では、流動負債は25億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億46百万円の減少となりました。これは主に買掛金が2億40百万円および未払金が1億44百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は6億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して11百万円の減少となりました。

純資産合計は100億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億18百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は76.0%となり、前連結会計年度末と比較して3.4ポイント上昇しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期の業績につきましては、引続き海外営業本部と工機営業本部の外的環境が好転せず、苦戦を強いられましたが、あくまでも想定範囲内でありました。一方、国内営業本部は厳しい環境の中で商品開発他、営業施策を打って改善に努めておりますので、業績が向上しつつあります。また、第 3 四半期以降、海外営業本部の回復も期待できること、および工機営業本部は当第 2 四半期で底を打った感もあり、現段階で平成21年4月21日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

## イ. 棚卸資産の評価方法

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

## ロ. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ・表示方法の変更

## (四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第 2 四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第 2 四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は1,289千円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,135,971	2,805,028
受取手形及び売掛金	5,569,287	6,523,108
商品	2,397,627	2,321,157
繰延税金資産	97,726	144,413
関係会社短期貸付金	200,471	—
その他	427,799	488,196
貸倒引当金	△6,757	△7,658
流動資産合計	11,822,127	12,274,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,837	106,299
機械装置及び運搬具（純額）	7,937	10,115
土地	619,325	619,325
リース資産（純額）	8,905	9,515
その他（純額）	17,460	24,917
有形固定資産合計	753,466	770,173
無形固定資産		
ソフトウェア	27,901	35,725
リース資産	14,217	6,256
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	52,247	52,111
投資その他の資産		
投資有価証券	278,979	220,158
繰延税金資産	167,584	197,844
その他	122,495	127,574
貸倒引当金	△3,391	△9,124
投資その他の資産合計	565,667	536,452
固定資産合計	1,371,381	1,358,737
資産合計	13,193,508	13,632,983

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,028,987	2,360,179
未払法人税等	120,814	167,148
その他	409,954	578,659
流動負債合計	2,559,756	3,105,986
固定負債		
退職給付引当金	524,818	545,484
長期預り保証金	55,170	60,168
長期未払金	16,648	8,266
その他	15,956	10,445
固定負債合計	612,594	624,365
負債合計	3,172,351	3,730,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	8,083,101	7,999,014
自己株式	△837	△837
株主資本合計	9,941,898	9,857,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,114	44,410
繰延ヘッジ損益	143	409
評価・換算差額等合計	79,258	44,820
純資産合計	10,021,157	9,902,632
負債純資産合計	13,193,508	13,632,983

(2) 四半期連結損益計算書  
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	15,135,893	11,830,343
売上原価	13,016,571	10,136,176
売上総利益	2,119,322	1,694,167
販売費及び一般管理費	1,565,368	1,398,593
営業利益	553,954	295,574
営業外収益		
受取利息	5,138	4,572
受取配当金	2,992	1,404
仕入割引	69,578	59,316
受取保険金	—	38,331
その他	15,754	11,727
営業外収益合計	93,464	115,352
営業外費用		
支払利息	135	441
売上割引	30,525	29,991
その他	5,449	901
営業外費用合計	36,110	31,333
経常利益	611,308	379,592
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,117
特別利益合計	—	1,117
特別損失		
固定資産除売却損	1,210	—
特別損失合計	1,210	—
税金等調整前四半期純利益	610,098	380,710
法人税、住民税及び事業税	238,664	116,498
法人税等調整額	17,215	53,015
法人税等合計	255,879	169,513
四半期純利益	354,218	211,197

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 2 四半期連結累計期間（自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日）および当第 2 四半期連結累計期間（自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日）において、当社グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第 2 四半期連結累計期間（自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日）および当第 2 四半期連結累計期間（自平成21年 4 月1日 至平成21年 9 月30日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第 2 四半期連結累計期間（自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,838,756	1,598,953	1,686,782	5,124,492
II 連結売上高（千円）	—	—	—	15,135,893
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.2	10.6	11.1	33.9

（注） 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア……シンガポール、フィリピンおよび台湾

(2) 中南米……パナマ、エクアドルおよびグアテマラ

(3) その他の地域……中東・アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第 2 四半期連結累計期間（自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,187,616	1,207,826	983,148	3,378,591
II 連結売上高（千円）	—	—	—	11,830,343
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	10.2	8.3	28.5

（注） 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア……シンガポール、フィリピンおよび台湾

(2) 中南米……パナマ、エクアドルおよびグアテマラ

(3) その他の地域……中東・アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。